

【概要版】

西東京市小中学校通学区域見直し等に関する田無町・西原町・緑町・芝久保町地域協議会報告書

1 西東京市における適正規模・適正配置に係るこれまでの検討経過

これまでの西東京市の学校施設適正規模・適正配置については、平成 18 年度【学校施設適正規模・適正配置部内検討委員会】、平成 19 年度【学校施設適正規模・適正配置検討懇談会】が設置され、児童・生徒数の推移、将来の推計に基づき、基本的な考え方がまとめられた。これを受けて、平成 20 年度に【学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針】が定められ、平成 21 年度から平成 23 年度の各年度には、通学区域見直し等に関する地域協議会が設置され、それぞれの地域協議会の報告を踏まえ、教育委員会において指定校変更特例措置の廃止及び通学区域の見直しが実施されてきている。

2 本協議会における検討経過

(1) 通学区域見直しの視点

通学区域を見直すに当たっては、次の 6 点について考慮しながら検討を行った。

- ① 通学路の問題
- ② 児童数の偏り
- ③ 田無小学校の増築の回避
- ④ 芝久保小学校、けやき小学校のキャパシティー（施設面）
- ⑤ 通学距離の問題
- ⑥ わかりやすい区域割（道路の区切り、丁目・番の区切りなど）

(2) 田無町・西原町・緑町・芝久保町地域の通学区域の現状

① 田無小学校

平成 24 年度の児童数は 588 人であるが、田無小学校の通学区域に住んでいる未就学児が多いことから、平成 30 年度の見込児童数は、現在の児童数から 114 人～213 人増え、702 人～801 人となる予定である。それに伴い、学級数は現在の 19 学級から最大で 6 学級増の 25 学級になる予定である。そのため、教室数が不足する可能性が高い。

また、田無小学校には特別支援（固定）学級が設置されており、在籍児童数は増加傾向にある。現在、特別支援教育検討委員会において、特別支援（固定）学級を他校に新設すべく検討中である。

② 芝久保小学校

田無小学校と同じく増加傾向にあり、平成 24 年度の児童数 384 人から 48～90 人増え、平成 30 年度には 432～474 人となる予定である。教室数は、どちらの案でも不足しないこととなっているが、普通教室と転用可能教室を合計した 18 教室が必要であるため、平成 31 年度の 1 年生が 4 学級編制となった場合には教室が不足することとなる。

また、芝久保小学校には特別支援（通級）学級が設置されている。

③ けやき小学校

田無小学校及び芝久保小学校と違い、児童数はほぼ変わらず推移すると見込まれるが、平成 28 年度及び平成 29 年度の予測入学児童数がそれぞれ 101～105 人程度になると推計されることから、入学児童数が数人増えるだけで学級数が 1 学級ずつ増え、22 教室を普通教室として使用することもありえる。

(3) 通学区域見直し案の提案

提案された見直し案

案	小学校の通学区域
1案	西原町1丁目、緑町1丁目2～8番をけやき小学校の通学区域に変更
2案	田無町7丁目1・2・15・16・19・20番、西原町1丁目、緑町1丁目2～8番をけやき小学校の通学区域に変更
3案	田無町7丁目1・2・15・16・19・20番をけやき小学校の通学区域に変更
4案	田無町6丁目1～3番を芝久保小学校の通学区域に変更 田無町7丁目1・2・15・16・19・20番をけやき小学校の通学区域に変更
5案	田無町6丁目を芝久保小学校の通学区域に変更 田無町7丁目1・2・15・16・19・20番をけやき小学校の通学区域に変更
6案	通学区域の見直しは行わず、田無小学校の校舎の増築により対応

(4) 見直し案の検討

見直し案	①通学路	②児童数の均衡	③増改築回避	変更後各校の転用可能教室	④芝久保小 けやき小 受入可能	⑤通学距離(m)	⑥わかりやすい区域割	【意向調査の結果】 (2回目) 1案 0人(4.5人減) 2案 0.5人(2.5人減) 3案 1.5人(-) 4案 0人(0.5人減) 5案 0人(-) 6案 14人(7.5人増) ※ () は1回目との比較 【見直し案決定】 通学区域を見直すことは、新たな課題の発生につながってしまうため、難しいことが分かった。 協議の結果、6案を本協議会の最終的な結論とした。
1案	問題・課題点を実踏で検証	△	○	田：0 芝：0 け：0	○	350 ↓ 1,200	○	
2案		×	○	田：0 芝：0 け：0	○	350 ↓ 1,200	○	
3案		△	×	田：－ 芝：0 け：2	○	350 ↓ 1,150	○	
4案		△	×	田：－ 芝：0 け：2	○	350 ↓ 1,150	△	
5案		△	×	田：－ 芝：0 け：2	○	250 ↓ 1,350	○	

3 検討結果

本協議会では、田無小学校の児童数の増加に対応するため、通学区域の見直しは行わず、田無小学校の校舎の増築により対応することが望ましいとの結論に達した。